

国保税率は今年も据え置き

日田市国保会
運営協議会

新しい議会構成決まる

九州初、子どもにかかる均等割り軽減

20日に日田市国保運営協議会が開催され、今年の国保税の税率について、市から昨年同様に据え置く諮問がありました。また子どもにかかる均等割りは1人当たり2分の1の負担軽減の提案があり、審議した結果諮問とおり答申しました。

2018年度の決算見込みでは、特別調整交付金などの増額、保険給付費の減などで収支の残額は2億6千6百万円の剰余金が出ました。基金は2億9千万円積み立てて6億4千万円になりました。

2019年度の国保会計では、県が日田市に昨年比約7千万円高い2億4千万円の納付金をしなければならぬので、県の示す標準保健税率で試算すると一人当たり平均8983円の値上げとなりますが、市は基金を活用し、税率は引上げず据え置きとします。党市議団は3月議会でも今回の市議選でも基金を活用し国保税の引き下げを求めてきました。

運営協議会で日田市議は「サラリーマンの保険と比べて高すぎる国保税となっているので、引き続き値下げを検討

すべき」と指摘しました。

国保の子育て支援前進

全国市長会も、子どもにかかる均等割りの負担軽減措置を国に求めています。党市議団もこれまで、高校生までの子どもにかかる均等割りを軽減（費用は約5000万円）を市として実施するよう民主団体と共同し要求してきました。また3月議会でも市長に実現を迫り、市長は「検討している」と答弁していました。

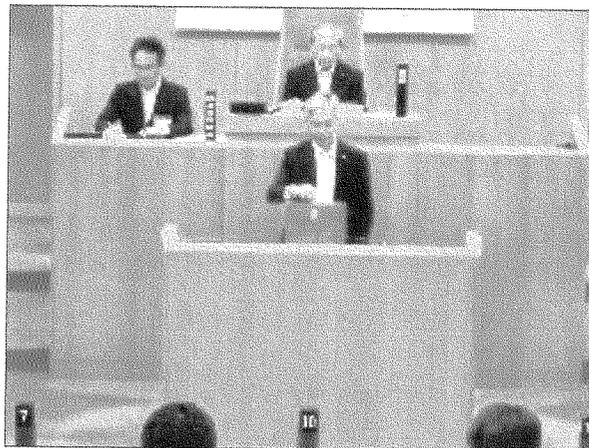
日田市は今回中学生までの子どもの均等割り（1人当たり約3万4千円）を2分の1に減額する方向です。それに伴う予算は約1300万円と見込まれます。対象は604世帯で1093人です。システム改修などが必要で10月以降に減額されます。

議長は石橋邦彦氏、副議長は松野勝美氏 議会改革特別委員会委員長は大谷敏彰氏

5月16日、日田

市議会は新しい議員のもとで、議長、副議長選挙などを行い新しい議会構成を決めました。

議会選出の監査委員は井上正一郎氏、大谷市議は教育福祉常任委員会と議会運営委員会に所属。日田市議は総務



議長が決まるまで臨時の議長を務める大谷市議と議長選挙で投票する日田市議

| | | |
|-----------|--------------|---------------|
| 議会の各種委員会名 | 委員名 | 副委員長 |
| 総務環境常任委員会 | 中野哲朗 (新世ひた) | 坂本 茂 (公明党) |
| 教育福祉常任委員会 | 居川太城 (新世ひた) | 井上正一郎 (市民クラブ) |
| 産業建設常任委員会 | 財津幹雄 (市政クラブ) | 梅原竜也 (市政クラブ) |
| 議会運営委員会 | 飯田茂男 (新世ひた) | 溝口千壽 (市民クラブ) |
| 議会改革特別委員会 | 大谷敏彰 (共産党) | 三苦 誠 (新世ひた) |

